

LPWA

IoT向けの新しい通信技術

（四七五字）

LPWAとは「Low Power Wide Area」の頭文字をとった言葉で、文字通り、低消費電力で広域をカバーできる無線通信技術のことだ。

IoTやM2M（機器間通信）の本格的な普及が目前だが、あらゆるものにセンサーがつき、そこで吸い上げたデータを送信するには、それに適した通信技術が必要である。

これまで通信技術は高速・大容量化の方向で発展してきたが、IoTで一回に送信されるデータは小さく、また、膨大なデバイスが通信回線をもつのでコスト面が重視される。従って、容量よりも低消費電力かつ低コストであることが重要だ。さらに、IoTでは広域通信が必要なのに対し、Bluetoothなど従来の低消費電力・低コストの通信技術の通信距離は短かった。つまり、これまでIoTにふさわしい通信技術はなかったのだ。

そこに登場したのが、通信距離が数十キロと長く、かつ一回線数円〜数十円という低価格のLPWAである。M2Mデバイスは二〇一五年の六億から、二〇二〇年には三〇億以上に増えるといわれる。それ以外にもない、LPWAの需要も激増する。必要な通信技術は刻々と変わっていく。

ソーシャルレンディング

投資家と借手をつなぐ

（四六七字）

「ソーシャルレンディング」とは、投資家とお金を借りたい人をインターネット上でマッチングする金融サービスで、クラウドファンディングの一種である。銀行金利が低い中、投資家は高収益の事業を手掛ける企業に投資して高利回りを得たい。一方で銀行から融資を受けにくい企業や個人の場合、金利は多少高くてもお金を借りたい。そのような両者を結び付け、銀行を介さずにお金を貸し借りできるようにするわけだ。

このサービスは二〇〇五年にイギリスで始まり、以降、世界各国に同様のサービスが生まれて急成長している。二〇一四年時点で、世界全体の市場規模は一兆円に上るといわれる。日本でも二〇〇八年にmaneoがサービスを始めたが、法的な問題や社会風土の違いがあり、現在、貸し付けの対象は企業に限定されている。投資家にとっては高利回り、資金の使途が明確、短期の運用も可能などのメリットがある半面、元金が保証されない（とはいえ多くの事業者はセーフティネットを用意している）、海外への投資では為替変動の影響を受けるなどのデメリットがある。リスクも承知した上で、賢く利用したい。

CSV

社会貢献と事業の両立を目指す

（四五九字）

「CSV（Creating Share ed Value）」とは「共有価値の創造」という意味だ。アメリカの経営学者マイケル・ポーターが二〇〇六年に、従来の「CSR」からこの「CSV」への転換を提唱した。以来、企業には徐々にCSVの考え方が浸透してきている。

「共有価値の創造」というのは、社会価値と企業価値を同時に実現させることをいう。とはいえ従来のCSRのように、企業が環境対策や寄付などを行いイメージアップを図って終わり、というわけではない。CSVで目指すのは、社会貢献活動を行いながら、企業の競争力を高める方向で企業経営を行っていくこと、すなわち、CSRを企業の本業と直接結びつけながら行うことだ。それにより、社会と企業（株主）のどちらにも価値となるような、新たな価値を創造しようとする。

社会貢献活動と事業活動は、社会的課題を解決する商品の開発・販売や、バリューチェーンの最適化、地域での事業基盤の強化と地域貢献の統合などによって結びつけることができる。環境経営が根付いている日本企業には取り入れやすい概念といえるだろう。

二地域居住

都市と農村を行き来しながら生活

（四五二字）

都市住民が農村などにも同時に生活拠点をもち、年の一定期間、あるいは週末や休暇ごとに二つの地域を行き来しながら生活すること。人口の減少が本格化していく中で、地方に移住者を増やすのは簡単ではない。そのため国土交通省は、「二地域居住」という新しいライフスタイルを推進している。

二地域居住をする人は、平日は職場のある都市で暮らし、週末は自然の中でのんびり過ごしたり農業をしたりなど、移住ほど生活を一変させずに好みの生活を実現できる。都市部では所有が難しいアトリエなどの広いスペースをもつことも可能だ。ただし、二つの生活拠点の維持や移動にかかる交通費など、金銭的負担は増える。

農村にとっては、空き家などの有効活用や消費需要の増加のほか、地域コミュニティの担い手を確保できるなどの利点がある。二地域居住を含めた移住者の誘致に積極的な自治体は多く、ライフスタイルの多様化も進んでいることから、二〇三〇年には二地域居住者は一〇〇〇万人を超えると予想され、地域活性化の一助となる可能性がある。